

○健全な経営に関する対応はどうあるべきか

①人口減少等に伴い懸念される使用料収入減

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・汚水処理施設の効率的な整備ならびに施設の適正な維持管理を推進していくなかで、持続的・安定的な汚水処理施設事業の経営を図る必要があるが、今後予想される人口減少社会の到来に伴う使用料収入の減少が懸念される。

《委員からの意見》

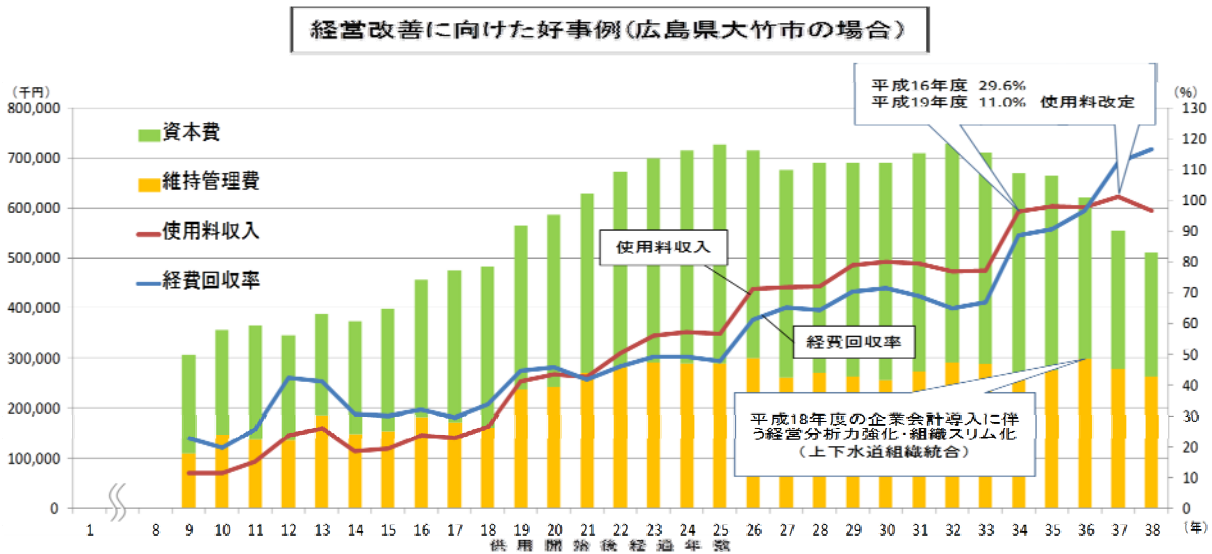
- ・農業集落排水施設は都市地域の上流側にあることが多く、農村地域における排水を処理することはいわゆる公共用水域水質保全効果が非常に大きいといえる。また、生活環境を整備することは定住促進効果があり、耕作地の放棄の防止、里山管理の荒廃防止といった副次的機能、公益的機能を果たしている。都市部と比べハンディキャップがあり、相当程度全体での負担がなければ不公平になる。

《下水道事業における現状・取り組み》

- ・下水道経営を取りまく環境は、建設投資の企業債償還、施設の老朽化に伴う更新ニーズの向上等、厳しい状況。今後、経費回収率向上を通じた持続的・安定的な経営の観点からは、
 - ・建設投資の適正化、包括的民間委託等によるコスト縮減
 - ・接続率向上、使用料改定等による収入の確保
 等経営健全化に向けた取組が重要。

汚水処理原価 168円/m ³ (平成20年度) 汚水処理費(公費で負担すべき部分を除く)を年間総有収水量で除して算出	
資本費(起債元利償還費) 104円/m ³	一般会計での対応分 使用料 138円/m ³
維持管理費 64円/m ³	
○原価低減のためには、 ・建設計画の見直しによる資本費縮減 ・包括的民間委託、組織見直し等によるコスト縮減 ・接続率向上による有収水量増 等の取組が必要	○経費回収率向上のためには、汚水処理原価の低減、使用料改定等、総合的な取組が重要。 ※経費回収率 使用料単価を汚水処理原価で除して算出 (平成20年度全国平均約82%)

- ・人口減少社会の到来を踏まえた中長期的な収支見通しの作成、収支両面の改善策を盛り込んだ中長期経営計画の策定等を通じた総合的・計画的な経営が重要。



《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・事業の特質を活かし、施設の草刈りや見回りなど、施設の日常管理への住民参加を図っている。(第4回委員会資料3「①包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲)
- ・集落排水事業における省エネルギー技術の開発等を通じて維持管理費の軽減への取組を行っている。(第4回委員会資料3「①包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲)
- ・農業用水路の水質改善が図られることで、農業用水路の掃除が年2回から1回で済むなど間接的効果がみられる。(第4回委員会資料4-2「③維持管理費用の削減、効率化」の資料再掲)

②適正な使用料設定への住民理解

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・使用料金については、住民理解を得ることで、適正な価格を設定する必要があるが、困難な場合が多いことが課題であり、現状としても、一部、一般会計の繰り入れを行っている。

《下水道事業における現状・取り組み》

- ・使用料改定等の経営健全化に向けた取組の推進のためには、住民の理解が不可欠であるが、このためには、下水道の事業内容、経営状況等について、住民の視線に立った情報公開の推進が重要。各自治体においては、例えば、下水道モニターの公募、市民説明会等の取組が行われているところ。
- ・また、企業会計の導入による期間損益計算を通じた原価計算の適正化、経理内容の明確化

等の取組も重要。（平成21年度導入率は約10%にとどまっており、適用拡大に向け助言。）

事例 札幌市の下水道モニターについて



【下水道の役割としくみの説明】



【グループディスカッションの様子】



【下水道施設見学の様子】

○公募、抽選により50名を選定(平成16年度から実施)

○主な活動内容

- ①連絡会 ・下水道事業全般について情報提供し、幅広い意見を募集
・下水道使用料に関するディスカッション
・下水道事業に関するワークショップ
- ②下水道関連施設などの見学会
- ③下水道事業に関するアンケート調査の実施

➡ 各種計画等への住民の意見の反映、広報の改善へ

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・公共用流域の水質保全など、多様な効果を評価していくことで負担のあり方を再検討することが必要。

《浄化槽の現状・取り組み》

- ・個人により設置された浄化槽の維持管理費用は、全額個人によって支払われている。
- ・市町村により維持管理の費用が支払われ、利用者から使用料として徴収するのが一般的であり、使用料は下水道事業等と同様に設定されるものが多い。

《ヒアリング自治体の意見・データ》

- ・農家集落は統一性、連帯性を重視することが大きな特徴。中には管理組合を設立し、接続率向上のために組合で融資を受け工事費等を安くしたり、施設の草刈りをやったりする地区もある。

③経営計画の策定と国の財政支援

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・経営基盤を強化し、安定的な経営を実現するため、適正な使用料収入の他、経営計画の検討・策定、国の財政支援※が必要である。

※主な具体例

- ・高齢者世帯の接続を支援する財源制度
- ・人口減少が著しい市町村への財源支援
- ・維持管理費に対する財政支援

《委員からの意見》

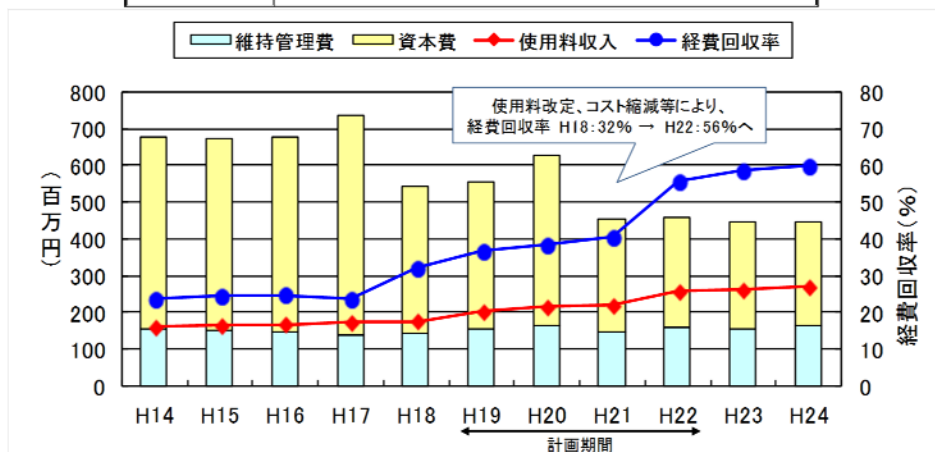
- ・3省ともに、健全な経営にはまずは施設費用の建設単価等を安くし、もう少し安価な装置をつくっていくことがよいのではないかと。
- ・農業集落排水施設は、汚泥を農業利用するという理念で計画されていると理解。現在、汚泥処理に困っているということは、便利な社会になり化学肥料を使うほうがいいからなのか。そもそも計画がうまくいってないのではないかと。再度、農集汚泥の農村における循環利用を徹底してやっていく必要があるのではないかと。
- ・民間委託の導入の際に中期経営計画を策定していくが、その際に例えば経費回収率等の目標を設定するが、その目標が策定自治体にとって妥当なのか。国として地方自治体のシンクタンク機能を発揮してもらいたい。

《下水道事業における現状・取り組み》

- ・経営健全化の取組の実効性を高めるためには、中長期的な収支見通しの作成、収支両面の改善策を盛り込んだ中期経営計画を財政当局等との協議の上で策定することが重要。
- ・計画策定率は、平成21年度約65%である一方で、策定自治体のうち、経費回収率目標を設定しているのは約2割に過ぎない状況であり、計画の実効性の向上の観点から設定に向け助言。

岩手県紫波町の中期経営計画

経費回収率目標	H18:32% → H22:56%以上
収入確保	・水洗化率 H22までに88%(利子補給制度の活用等) ・平成19年度使用料改定
コスト縮減	・事業計画の見直し ・包括的民間委託の強化・定員削減 ・公営企業会計導入



《浄化槽の現状・取り組み》

- ・循環型社会形成推進交付金の中で、施設整備の計画に要する費用が国庫助成の対象になる場合がある。

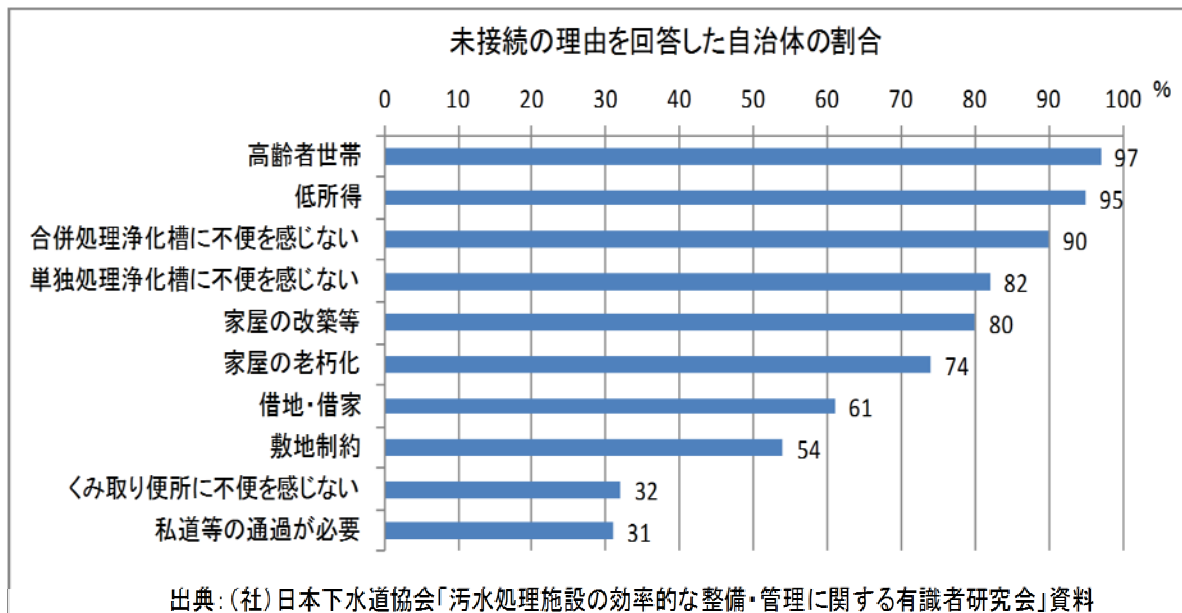
④早期の接続率向上による安定的使用料収入の確保

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・汚水処理施設事業に要するコストの縮減とともに、早期の接続率向上を適正に図り、使用料収入を安定的に確保していくための方策を検討することが重要な課題となっている。

《下水道事業における現状・取り組み》

- ・下水道への未接続の理由として、95%以上の自治体が「高齢者世帯」、「低所得」といった事項をあげている中、各自治体においては、
 - ・接続工事費に対する補助金、融資斡旋・利子補給等の助成
 - ・職員による戸別訪問、はがき送付、地元ケーブルテレビを活用した広報活動などに取り組んでいるところ。
- ・使用料改定の住民等への理解を得る上で、接続率の向上は不可欠であり、例えば、中長期経営計画への接続率向上目標、目標達成のための取り組みの記載・公表、取組状況の継続的検証が重要。（中長期経営計画策定自治体のうち、接続率向上目標を設定しているのは、平成21年度約3割に過ぎない状況であり、設定に向け助言。）



《農業集落排水事業における現状・取り組み》

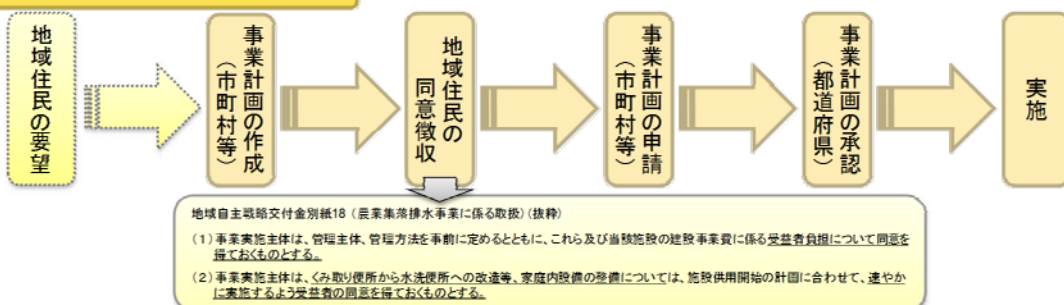
- ・農業集落排水事業は、平均工期が概ね5年で完成。
- ・事業の実施にあたっては、多くは地元で組合を設立し、市町村へ要望し、市町村が受益者への同意をとって進める特徴を持っている。

農業集落排水事業実施手続きの特徴

集落排水事業実施までの特徴

1. 農業集落排水事業の特徴の一つとして、農村部における社会的、歴史的、地理的条件、土地利用及び水利用の状況等を勘案し一体と考えられる集落圏を基本単位として処理区域を決定する。
2. また、事業実施にあたっては、受益者負担及び宅内工事の実施等について同意を徴収している。
(同意徴収については、地域自主戦略交付金別紙18(農業集落排水事業に係る取扱)に記載しており基本的に同意率が100%でない事業を実施できないこととなっている)

集落排水事業の実実施手続きについて



事業実施後の特徴



施設の維持管理を通じて集落のコミュニティを維持
住民による維持管理



用水路の泥上げ回数が減少
農業水利施設の維持管理費軽減



早期の効果発現

⑤民間活力導入、施設統合等による維持管理業務のコスト縮減、効率化

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・施設が老朽化し、維持管理費や修繕費が増加する中、適正な維持管理も含め、包括的民間委託などの民間活力の導入も含めたコスト縮減を一層図り、持続的で安定的な経営を図る。また、汚水処理施設の統合を進め、維持管理業務の効率化とコスト縮減を進める。

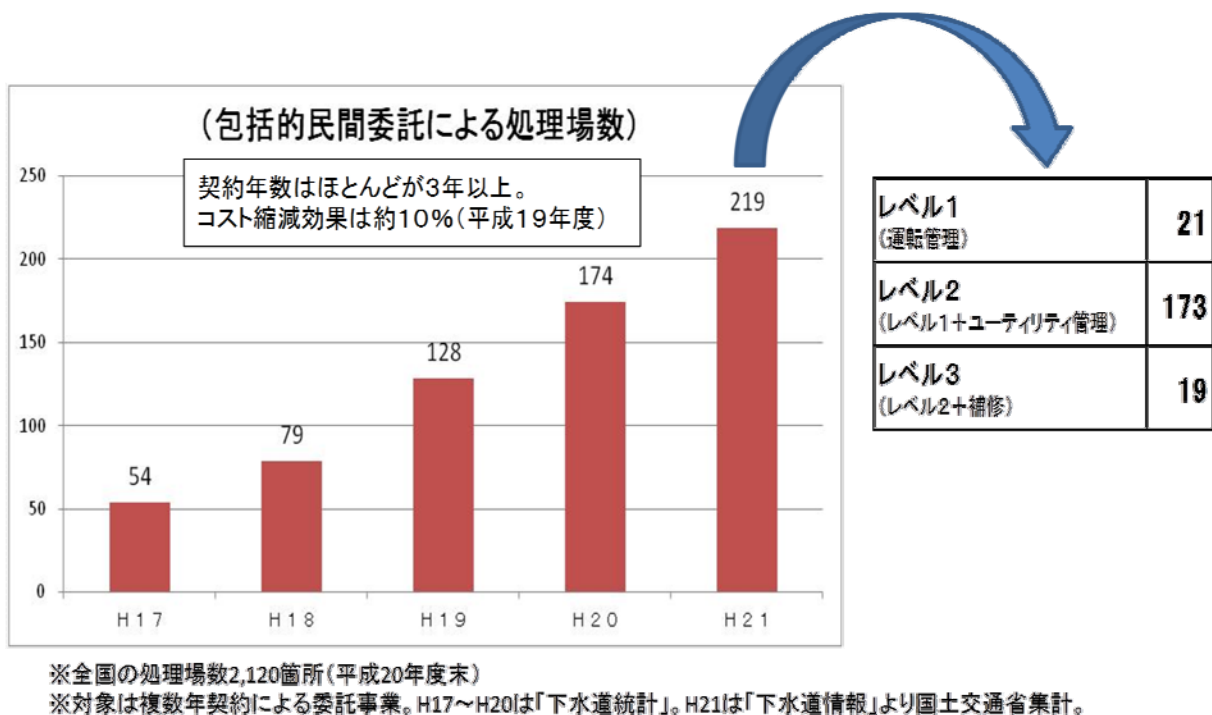
《委員からの意見》

- ・維持管理費を少しでも節減するものとして、住民が維持管理に参加するということがある。技術的なことではないが、処理場の清掃をしたり、除草をしたりと、あるいは機器類を見回ったということによって、環境や水質に対する住民の理解が深まる。それをもっとアピールしてほしい。そのような農業集落排水の特徴を生かしていただきたい。
- ・浄化槽については、民間活力を導入するといいつつもなかなか効果的に機能していないと思われる。いわゆる民間がやれば自動的にいくというものではない。今後、民間自身の活力をまさに高めていくことも考えているのか。

- ・農業集落排水施設における施設敷地内の草刈りを周辺住民の協力で実施することについて、場所によっては草刈りができる若手の人材がいないほど高齢化が進んでいるところもある。一方で、農業法人が農業を経営するところもでてきている。このように農村地域の社会状況やそもそも農業経営のやり方などの変化に対してどのように対応していくかも考慮していくべきではないか。

《下水道事業における現状・取り組み》

- ・自治体の財政状況の厳しさ、中小市町村の職員数不足等の状況下、下水処理場の維持管理（運転管理、ユーティリティ管理、補修等）について、複数年度・性能発注を内容とする包括的民間委託が浸透しているところ。
- ・維持管理の質の確保の観点から、放流基準より厳しい契約基準の設定、履行監視・ペナルティの徴収等により対応している状況。



＜上下水道局の組織統合が行われている地方公共団体数等について＞

国土交通省において照会したところ、上下水道部局の組織統合を行っている市町村（都を含む。）の数は、震災で回答不能等の理由で回答がなかった160団体を除く1,565団体中680団体（未統合団体のうち、組織統合について「予定している」又は「検討中」の数は、153団体）、統合のメリットとしては、経費の削減、業務の効率化、市民サービスの向上等。

《農業集落排水事業における現状・取り組み》

- ・事業の特質を活かし、施設の草刈りや見回りなど、施設の日常管理への住民参加を図っている。（第4回委員会資料3「包括民間委託等も考慮した維持管理コスト縮減」の資料再掲）
- ・平成15年度にPFI法に基づき、民間資金等の活用による公共施設等の整備を促進するため、都道府県、市町村がPFIを活用して農業集落排水施設等の整備を行う場合にも補助できるよう拡充を行った。

現時点で埼玉県加須市大越処理区において導入され、大幅に工期の短縮が図られ、早期供用開始による市民サービスの向上が期待できるとともに、総事業費も大幅に縮減が可能となった。（第4回委員会資料4-2「③維持管理費用の削減、効率化」の資料再掲）

《浄化槽の現状・取り組み》

- ・PFI事業を行い、民間事業者の事業活動として浄化槽の整備推進を図っている自治体がある。
- （浄化槽のPFI事業は、いわゆるBT0方式（Build, Transfer, Operate）で、民間事業者が施設を建設した後、その所有権を公共に移転し、施設の維持管理を民間事業者が行う方式を対象。現在、11市町村で実施）（第4回委員会資料2「適正な維持管理を確保するための手法はどうあるべきか」の資料再掲）

⑥その他

《委員からの意見》

- ・3省とも、汚水処理についての教育を小さいときから受けられるような政策を検討すべき。下水道については教科書に比較的載っているが、合併処理浄化槽について扱っている教科書を見たことがない。私は浄化槽の応援団であるので浄化槽について知っているが、一般の人は浄化槽についての知識はない。もっと学校教育等で周知していくべきである。
- ・農業集落排水施設だからこその多面的機能の発揮の仕方というものがあるのか。汚泥を肥料に使うということが一例だと思うが、多面的な機能、単に水を処理して流すのではなく、農業集落排水施設固有の機能というものはあるのか。

※①～⑤は「汚水処理施設事業の経営について（設問V）」のアンケートとりまとめ結果である。

（設問V-1）

人口減少社会の到来や厳しい財政状況の中にあって、下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設に関わる事業の今後の持続的・安定的な経営を図る上での課題あるいは対応策についてのお考えをご記述ください。